

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 03 09	中期総合計画主要施策番号		5-06,5-09	担当課	部・課	建設部 道路管理課		
事業名		市町村基幹道路整備事業(公共【道路管理】)					内線	3402		
							E-mail	michikanri@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	過疎・山村・豪雪地域の民生の住民福祉の向上、地域格差の是正等のため、基幹的な市町村道を県が代行して整備する。								
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>県内の市町村道は総延長L=42,055kmあり、地域の日常生活や社会活動を支えているが、改良率は46.3%と低く、安全で円滑な通行を確保するための基幹道路の整備が求められている。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>過疎地域では社会基盤が弱く、人口流出、産業経済の停滞等厳しい状況、山村地域では国土保全上重要な役割を担っており、地域の活性化と住民福祉の向上が必要とされ、特別豪雪地帯では積雪により交通が途絶える等により住民生活に著しい支障が生じている。しかし、財政力及び人材が不足している市町村では基幹道路の整備が進まない状況にある。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>過疎地域、山村産業の基盤と生活環境の向上、豪雪地域の冬期交通の確保等を目的とした、基幹的な道路の整備を県が代行して行い、周辺市町村を含む広域的な範囲での地域振興に寄与し、過疎・山村・豪雪地域の地域格差の是正、公平性の確保を図る必要がある。</p>								
		事業内容	<p>過疎・山村・豪雪地域の基幹的な市町村道を県が代行して整備する。</p> <p>・道整備交付金事業(補助率 国1/2 県1/2)</p> <p>・地方道路交付金事業(補助率 国5.5/10 県4.5/10)</p>							
		実施期間	S46 ~		根拠法令等 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、豪雪地帯対策特別措置法					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
<p>県が市町村の基幹道路を整備し、過疎・山村・豪雪地域の住民生活の向上を図る。</p> <p>(平成24年度までに、長野県過疎地域自立促進計画、第5次長野県総合雪対策計画により、市町村基幹道路整備延長を133.1kmとする。)</p>		<p>平成20年度末の整備目標に向けて整備延長L=127.5km目指し整備を行うこと。</p>			<p>平成20年度末の整備実績延長L=126.5kmとなり、平成24年度目標値に向け概ね順調に整備が進んでいる。</p>		<p>a.期待以上</p> <p>b.期待どおり</p> <p>c.やや下回る</p> <p>d.期待以下</p>			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	615,000	740,000	750,000	国庫・県単	公共		
	決 算 額 (B)		千円	607,763	642,734		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	208,024	149,945	98,749	歳出節別内訳等	H20予算現額(最終予算額+繰越額) 1,035,148 千円		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.50	3.50	3.50	(単位: 千円)	1箇所当り平均工事期間 4.2 年		
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	607,763	642,734	750,000					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	事業実施箇所数		箇所	7	7	6	20年度完了箇所数 1箇所			
	整備延長		km	125.5	126.5	128.9				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	<p>過疎・山村・豪雪地域の地域間格差の是正し公平性を保つ観点から、県の関与を見直す余地はないものの、有効性・効率性については1.5車線での整備等の取り組みを引続き行う必要がある。</p>			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		<p>・長野県過疎地域自立促進計画、第5次長野県総合雪対策計画の目標値である道路延長L=133.1kmの整備を行うため、早期に事業効果を発現させる取り組みが必要である。</p>								